

平成17年9月6日大水害

あれから10年

教訓は生かせるか

パネルディスカッション

「災害の教訓を生かす」 自助・共助・公助

【杉尾】森川部長、これからの防災・減災を、ゲートの規模を考慮し、考えていく上で、国交省の最近の取り組みをまとめていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【森川】災害には上限はないということが再認識されており、そうした面から取り組みを紹介いたします。

海に面した水門では、将来の外力が大きくなってもできるだけ手戻りのないような設計をしていくということで、将来、海面が上昇した場合に向け、

>30<

住まい方の工夫を図っています。

いつ、誰が、何をすべきかというタイムラインについては、五ヶ瀬川の場合はすでに延岡市が暫定版というところで作っておられますので、それをより詳細版にしていこうという取り組みなどをしていければいいのではないかと考えています。

【杉尾】最後は延岡市長に、これから地域が備えておくべきことについて、一言お願いしたいと思います。

【首藤】市として進める方策の一つは情報収集・伝達体制です。ハード、ソフトの両面あるわけですが、防災行政無線の整備を順次進めていますし、災害

延岡市が新たに作製した土砂災害ハザードマップ。今後も調査結果が反映されていく

リスク情報よりきめ細かに

延岡市土砂災害ハザードマップ作製



情報メールとか緊急速報メールとかいったものについてはこれから普及を進めていきたいと思っています。

2番目のハザードマップについては、昨年度に津波ハザードマップを作製いたしました。今年度は、この前の広島(土砂災害)の例もありましたので、土砂災害ハザードマップを作製中です。これは夏すぎくらい

までには配布できることになりそうですので、ぜひこの土砂災害ハザードマップも活用いただきたいと思っています。今後は洪水ハザードマップの作製を進めていこうと考えています。

コーディネーター
杉尾哲(宮崎大学名誉教授)
パネリスト
首藤正治(延岡市長)
図師雄一(宮崎県土整備部長)
大塚法晴(元延岡河川国道事務所長)
森川幹夫(九州地方整備局河川部長)
猪狩信浩(NPO法人宮崎県防災士ネットワーク理事長)
福島宏一(元延岡市消防団長)
亀長馨(元北方町川水流区長)

防災・減災を考える
シンポジウムから――